

平成26年度予算概算要求
の概要について

平成25年8月30日
職業能力開発局

平成26年度概算要求総括表

[職業能力開発局]

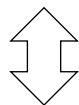
区 分	平成25年度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増▲減額	前年比
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	9,650,337	14,302,489	4,652,152	148.2
(うち義務的経費)	(7,564,602)	(7,656,314)	91,712	101.2
(うち裁量的経費)	(2,085,735)	(1,998,911)	▲ 86,824	95.8
新しい日本のための 優先課題推進枠	0	4,647,264	4,647,264	—
東日本大震災復興特別会計	80,391	39,068	▲ 41,323	48.6
労働保険特別会計	150,733,634	160,660,518	9,926,884	106.6
(労 災 勘 定)	144,093	589,907	445,814	409.4
(雇 用 勘 定)	150,589,541	160,070,611	9,481,070	106.3
合 計	160,464,362	175,002,075	14,537,713	109.1

職業能力開発局における平成26年度予算概算要求の主な施策

日本再興戦略等で示された課題・対策の方向性

ビジョン

- ・人材こそが日本が世界に誇る最大の資源
- ・経済社会の成長の最大の源泉は人的資源



対策

現実

- ・若者、女性等のポテンシャル発揮が不十分
- ・非正規雇用労働者が増加し、人的資源の形成が困難

① 女性が働きやすい環境を整え、社会に活力を取り戻す

② 若者も高齢者も、もっと自分の能力を活かして生き活きと働ける社会にする

③ 日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる

職業能力開発局の 主な施策

若者、女性等の活躍促進

- ・若者等の学び直しの支援(第1の1(1))
- ・就職活動の困難な学生等向け職業訓練創設(第1の1(2))
- ・地域若者サポートステーション事業(第1の1(3))
- ・産学官の地域コンソーシアムによる訓練コースの開発(第1の1(3))
- ・育児休業中・復職後の能力アップに取り組む企業助成(第1の2)

成長分野・ものづくり分野での人材育成の推進

- ・公共職業訓練や求職者支援訓練の推進(第2の1)
- ・生徒等へのものづくり産業の魅力発信(第2の2)

多様な働き方の実現

- ・業界検定のスタートアップ支援(第3の1)
- ・ジョブ・カードの活用(第3の2)

平成26年度職業能力開発局重点施策と概算要求の概要について

平成26年度要求額 1,750 (1,605) 億円

※総額は各項目間における重複を排除している。

一般会計	143 (97) 億円
雇用勘定	1,607 (1,507) 億円
労災勘定	5.9 (1.4) 億円
東日本大震災復興特別会計	0.4 (0.8) 億円

第1 若者・女性等の活躍促進

280 (140) 億円

一般会計	88 (41) 億円
雇用勘定	192 (99) 億円

1 若者の活躍促進

208 (90) 億円

一般会計	48 (1.6) 億円
雇用勘定	160 (88) 億円

(1) 若者等の学び直しの支援【新規】

10 億円

雇用勘定	10 億円
------	-------

非正規雇用労働者である若者等が的確にキャリアアップ・キャリアチェンジできるよう、資格取得等につながる自発的な教育訓練の受講を始め、社会人の学び直しを促進するために雇用保険制度の見直しを実施するとともに、従業員の学び直しプログラムの受講を支援する事業主に対してキャリア形成促進助成金・キャリアアップ助成金による支援を創設する。

また、「地域若者サポートステーション」(サポステ)による支援を受けて就職した者に対し、学び直しプログラムに誘導するなどのステップアップ支援を行う事業(「サポステ卒業者ステップアップ事業(仮称)」)を実施する。

(2) 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート【一部新規】(一部推進枠)

114 (55) 億円

一般会計	2.6 億円
雇用勘定	111 (55) 億円

採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する学生等を対象として、その特性に配慮した新たな職業訓練を実施する。

ジョブ・カードを活用し、企業実習と Off-JT を組み合わせた実践的な職業訓練を実施し、若者等の人材育成に取り組む企業への支援を強化する。

また、若手社員の訓練を行う中小企業団体に対する新たな支援を実施する。

(3) ニート・フリーター等の若者に対する能力開発支援等の充実【一部新規】

(一部推進枠)

48 (1.4) 億円

一般会計	45 (1.4) 億円
雇用勘定	3 億円

「地域若者サポートステーション」において、引き続き相談支援、学校との連携推進、合宿形式を含む集中訓練プログラム事業を行うとともに、体験先の確保やフォローアップ等を行う「体験先コーディネーター」の配置等により、未就職期間が長引き孤立しつつある若者等に対する支援を充実、強化する。

また、就職可能性を高める民間訓練カリキュラムを開発するため、産学官による地域コンソーシアムを構築し、多様な職業訓練コースの開発・改善、普及に取り組み、開発したカリキュラムに基づき身近な場で訓練を実施する。

(4) キャリア教育等の推進【一部新規】

36 (34) 億円

一般会計	0.2 (0.2) 億円
雇用勘定	36 (34) 億円

文部科学省や中小企業団体等の産業界と連携・協力してキャリア教育のためのプログラムを開発し、大学等でのキャリア教育における活用を促進する。

また、在学段階から若者にもものづくり産業の魅力を発信する観点から、「ものづくりマイスター」による実演・指導等の取組を拡充する。「目指せマイスター」プロジェクト(仮称)

(5) インターネットを活用した在職者キャリア・コンサルティング体制の整備【新規】

0.2 億円

雇用勘定	0.2 億円
------	--------

インターネットを通じて若者が就職後も無料でキャリア・コンサルティングを受けることができるよう、メールによる相談を行う。

2 女性の活躍促進【新規】

17 億円

雇用勘定	17 億円
------	-------

育児休業を取得したい者が、安心して育児休業を取得し、円滑に復職できる環境整備を促進するため、育児休業中や復職後の能力アップに取り組む企業への助成制度を創設する。

3 障害者の職業能力開発支援の強化

55 (49) 億円

一般会計	40 (39) 億円
雇用勘定	15 (10) 億円

求職障害者の増加に対応して必要な訓練機会を確保するため、委託訓練の規模を拡充するほか、精神障害者等に対する訓練指導技法の開発・普及や、地域関係機関によるネットワークの構築を推進する。

第2 成長分野・ものづくり分野での人材育成の推進 1,318 (1,318) 億円

一般会計	33 (33) 億円
雇用勘定	1,285 (1,285) 億円

1 成長分野・ものづくり分野での離職者訓練等の推進【一部新規】

1,253 (1,255) 億円

一般会計	33 (33) 億円
雇用勘定	1,220 (1,222) 億円

離職者等の多様なニーズに応じ、民間教育訓練機関等を活用し、情報通信、環境・エネルギー分野等の成長分野の実践的な職業訓練や求職者支援訓練を通じて、多様な訓練機会を提供する。また、地域や産業ニーズに基づき、ものづくり分野の公共職業訓練を実施する。

さらに、産学官の地域コンソーシアムによる多様な職業訓練コースを開発及び訓練を実施する。【再掲】

2 ものづくり立国の推進【一部新規】

42 (41) 億円

雇用勘定	42 (41) 億円
------	------------

企業OB等の優れた技能者（ものづくりマイスター）を活用し、技能競技大会参加者の拡大や若年技能者のスキルアップ、効果的な技能の継承等の支援を行うとともに、学生・生徒等に対して、ものづくり産業の魅力を発信する。（「目指せマイスター」プロジェクト（仮称））【一部再掲】

3 建設専門人材の育成支援の推進【一部新規】

10 (8.6) 億円

雇用勘定	10 (8.6) 億円
------	-------------

不足している建設専門人材の育成支援のため、中小企業等が行う認定職業訓練制度を拡充（要件緩和）し、民間による若年労働者の人材育成を推進する。

第3 多様な働き方の実現

14 (12) 億円

雇用勘定	14 (12) 億円
------	------------

1 職業能力の「見える化」の促進【一部新規】

3 (1.8) 億円

雇用勘定	3 (1.8) 億円
------	------------

職業能力の「見える化」を促進するため、業界検定のツール策定、モデル実施等のスタートアップ支援を通じた能力評価の仕組みの整備や、ジョブ・カードの活用等を行う。

2 派遣労働者のキャリア形成支援の推進【新規】

0.4 億円

(雇用勘定 0.4 億円)

ジョブ・カードを活用し、派遣労働者のキャリア形成を支援するモデル的な取組に向けて、ジョブ・カードの積極的な活用方策を開発する。

第4 職業生涯を通じたキャリアアップやキャリアチェンジの総合的な支援等の強化

1.5 (1.4) 億円

(雇用勘定 1.5 (1.4) 億円)

1 キャリア・コンサルティングの活用促進【一部新規】

1.3 (1.4) 億円

(雇用勘定 1.3 (1.4) 億円)

キャリア・コンサルタントの体系的な養成や質の向上を図るため、キャリア・コンサルタントの指導者養成等を行うとともに、キャリア・コンサルタントについての情報提供体制を整備し、キャリア・コンサルティングの活用を推進する。

また、キャリアチェンジ（新たな職場・職務への転換）を伴う労働移動を成功させるためのツールの標準化、ツールを活用したキャリア・コンサルティング技法の開発、キャリア・コンサルタントの養成を実施する。

2 インターネットを活用した在職者キャリア・コンサルティング体制の整備【再掲】

0.2 億円

(雇用勘定 0.2 億円)

第5 重層的なセーフティネットの構築

1,253 (1,255) 億円

(一般会計 33 (33) 億円
雇用勘定 1,220 (1,222) 億円)

1 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練を通じた能力開発【再掲】

1,253 (1,255) 億円

(一般会計 33 (33) 億円
雇用勘定 1,220 (1,222) 億円)

就職のために能力の向上が必要な者に対し、公共職業訓練や求職者支援制度による職業訓練を実施するとともに、求職者支援制度について、労働政策審議会での議論を踏まえ、必要な見直しを行う。

第6 非正規雇用対策の総合的な推進

92 (45) 億円

(雇用勘定 92 (45) 億円)

1 非正規雇用労働者の能力開発の強化【一部新規】

66 (25) 億円

(雇用勘定 66 (25) 億円)

非正規雇用労働者の個々人の特性に配慮した公共職業訓練の見直し、産学官のコンソーシアムによる多様な職業訓練コースの開発及び訓練実施【再掲】並びに学び直しの支援【再掲】を実施する。

また、キャリアアップ助成金の積極的な活用促進等により、企業内における非正規雇用労働者のキャリアアップのための環境を整備する。

2 職業能力の「見える化」の促進【再掲】

3 (1.8) 億円

(雇用勘定 3 (1.8) 億円)

3 派遣労働者のキャリア形成支援の推進【再掲】

0.4 億円

(雇用勘定 0.4 億円)

4 ジョブ・カード制度の推進

22 (17) 億円

(雇用勘定 22 (17) 億円)

公共職業訓練及び求職者支援訓練の場やわかものハローワーク等における支援メニューとして、ジョブ・カードの活用促進を図るとともに、ジョブ・カードを採用面接の応募書類として活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓、学生用ジョブ・カードを活用している好事例の収集・普及等により、ジョブ・カードを取得した訓練受講者等の円滑な就職を促進する。

第7 人づくりを通じた国際協力の推進等

6.3 (7.0) 億円

一般会計	4.2 (4.7) 億円
雇用勘定	1.7 (1.9) 億円
労災勘定	0.4 (0.4) 億円

1 技能実習制度の適切な運用

3.6 (4.1) 億円

一般会計	1.5 (1.8) 億円
雇用勘定	1.7 (1.9) 億円
労災勘定	0.4 (0.4) 億円

監理団体や実習実施機関（技能実習生の受入れ機関）への巡回指導、技能実習生への母国語相談等を引き続き実施し、技能実習生が修得した技能の適切な評価等を促進することにより、適正で実効ある技能移転を行う。

2 技能評価システムの移転等、職業能力開発分野の国際協力の推進

2.8 (2.9) 億円

一般会計	2.8 (2.9) 億円
------	--------------

日本の技能評価システムの開発途上国への移転を引き続き実施する。

また、ASEAN 向けの職業訓練指導員マニュアルの開発・普及、国際機関を通じた協力、職業訓練指導員の能力向上への支援等、開発途上国の人材育成に協力する。

重点化措置施策等

<新しい日本のための優先課題推進枠>

地域若者サポートステーション事業（新規）【再掲】

4.4億円

〔一般会計 4.4億円〕

就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進（新規）【再掲】 2.6億円

〔一般会計 2.6億円〕